

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場取引所 大

上場会社名 エース取引株式会社
 コード番号 8749 URL <http://www.acekoeki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) ジョン・フー

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田中 徹

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日

TEL 03-3406-4649

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期第2四半期 | 1,433 | △34.0 | △625 | — | △550 | — | △521 | — |
| 24年3月期第2四半期 | 2,172 | 18.8 | 295 | — | 233 | — | 148 | — |

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △563百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 155百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期第2四半期 | △31.16 | — |
| 24年3月期第2四半期 | 8.88 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | |
| 25年3月期第2四半期 | 31,371 | 10,349 | 32.9 | 616.45 | | |
| 24年3月期 | 34,029 | 11,159 | 32.7 | 664.73 | | |

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 10,323百万円 24年3月期 11,131百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | — | 0.00 | — | 15.00 | 15.00 |
| 25年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 25年3月期(予想) | — | — | — | 12.50 | 12.50 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社グループは金融市場、商品市場などで多角的に投資サービス事業を展開しており、それぞれの市場では、政治・経済情勢、相場環境等に起因する不確実な要因が多種多様に存在しております。このため、当社グループは業績予想の公表を非開示としております。詳細につきましては、p4-p5の「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 25年3月期2Q | 20,464,052 株 | 24年3月期 | 20,464,052 株 |
| 25年3月期2Q | 3,718,204 株 | 24年3月期 | 3,718,204 株 |
| 25年3月期2Q | 16,745,848 株 | 24年3月期2Q | 16,759,205 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料p2-p5「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|------|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | p 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | p 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | p 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | p 4 |
| 2. サマリー情報(その他)に関する事項 | p 5 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | p 5 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | p 5 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | p 5 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | p 5 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | p 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | p 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | p 8 |
| 四半期連結損益計算書 | p 8 |
| 四半期連結包括利益計算書 | p 9 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | p 10 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | p 12 |
| (5) セグメント情報等 | p 12 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | p 13 |
| (7) 重要な後発事象 | p 13 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題の深刻化が影響し急速に悪化する動きを見せましたが、欧州各国の重債務国支援が進むにつれて次第に好転する展開となりました。6月以降は世界経済が一進一退の動きとなり景気判断の難しい状況が続きましたが、新興国経済の成長鈍化が確認されると、先進国の利下げや日米欧の金融緩和が相次ぎ、世界的な景気浮揚策にともなう日本経済の回復期待が強まりました。

当第2四半期連結累計期間における外国為替市場では、7月後半までは欧州債務問題を背景とするユーロ安の展開が続きましたが、米国の金融緩和策を受けてドル安も進行しました。日銀も実質的な金融緩和実施などを決定しましたが、市場では効果が限定的と受け止められ、結果的に逃避通貨としての円が買われやすい流れが継続しました。

当第2四半期連結累計期間における株式市場は、金融緩和観測が浮上した米国では6月から株価が上昇し年初来高値を更新しましたが、日経平均株価は為替相場の円高傾向などに上値を抑えられる展開となりました。

当第2四半期連結累計期間における商品先物市場は、ユーロ圏重債務国を巡る問題で国際商品価格が下落する場面も見られましたが、その後国際的な協調支援策や金融緩和政策が好感され全体的に上昇する展開となりました。景気連動傾向にあった金はギリシャがユーロ離脱危機を脱したことで下げ止まり、6月から約2ヵ月にわたり1トロイオンス1,600ドル（ニューヨーク市場期近）を挟んでの推移が続きました。その後、米国経済指標の悪化などから金融緩和観測が強まり、9月にFRB（米連邦準備制度理事会）がQE3（追加金融緩和第3弾）を決定したことで上昇に弾みがつき、同1,800ドルを窺う展開となりました。東京市場でも同様の動きとなり、6月に年初来安値を更新した後、1グラム4,000～4,200円水準（先限）で推移し、8月後半から大きく上昇する展開となりました。また、5月初旬まで1バレル100ドルを上回っていた原油（ニューヨーク市場WTI期近）も欧州債務問題を契機に急落し、6月末には同80ドルを割り込みましたが、9月中旬には一時同100ドルを突破する場面も見られました。作付けの遅れなどから生育環境の悪化が懸念された穀物は、干ばつ懸念も重なり、7月ごろから大幅に上昇する展開となりました。しかし、収穫期を迎えたことによる利益確定の動きも活発化したため、9月以降は軟調な推移となりました。天然ゴムは世界的な景気減速観測から需要減退が懸念されましたが、タイを中心に生産国が価格維持策を打ち出したことから8月以降上昇に転じました。

このような状況の中で当第2四半期連結累計期間の全国商品取引所出来高は、前第2四半期連結累計期間比27.3%減の13,017千枚となりました。なお、本年4月にはNon-GMO大豆（東京穀物商品取引所）、5月にはコーヒー指数（関西商品取引所）とロブスターコーヒー生豆（東京穀物商品取引所）、9月には日経・東工取商品指数（限月取引、東京工業品取引所）が各々取引休止となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は次の通りです。

①商品先物取引業務

当第2四半期連結累計期間の商品先物市場は、不安定な状況が続く欧州経済や大統領選挙を控えた米国経済の動向、中国やインドの経済情勢などを背景に貴金属市場や石油市場は前半は下落傾向にあったものの期の後半は一転して上昇傾向となり、また穀物市場も需給逼迫感を背景に相場が上昇する場面も見られました。しかし、期の前半の取引低迷が影響し、結果として当第2四半期連結累計期間の商品先物取引業務にかかる委託売買高は前第2四半期連結累計期間比34.2%減の448千枚、受取手数料は前第2四半期連結累計期間比39.3%減の11億76百万円となりました。売買損益につきましては、13百万円の

売買収益（前第2四半期連結累計期間は25百万円の売買収益）を計上しました。

②外国為替証拠金取引業務

当第2四半期連結累計期間の外国為替市場は、欧州経済や米国経済の先行き不透明感などから、ユーロ、ドルなど方向感のつかみづらい状況が続くなか、円が買われる場面などもあり、取引が増加しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の外国為替証拠金取引業務にかかる収益は、前第2四半期連結累計期間比106.9%増の84百万円となりました。

③証券取引業務

当第2四半期連結累計期間の株式市場は、前半は欧州経済の先行き不安などから市況が低迷する場面もありましたが、後半は米国の金融緩和期待などからNYダウが高騰する局面もありました。国内市場においては円高による影響もあり日経平均株価は8500円から9000円台前半のボックス相場を形成する状況でした。そのような中、当第2四半期連結累計期間の子会社アルバース証券株式会社の証券取引業務における営業収入は投資銀行業務による収入もあり、前第2四半期連結累計期間比55.8%増の1億04百万円となりました。また、子会社の株式会社マックスマネー・インベストメントによる証券ディーリング業務については前第2四半期連結累計期間比88.5%減の4百万円の収入を計上するにとどまりました。

④その他

当第2四半期連結累計期間のその他の事業としては、毎月一定額を積み立てる金の定額購入商品「純金積立」の手数料収入や子会社興栄商事株式会社の事業である損害保険代理店業務による保険料収入などに加え、子会社ビバーチェ・キャピタル・マネジメント株式会社の投資運用業務による運用報酬39百万円（前第2四半期連結累計期間の運用報酬は53百万円）があり、合わせて49百万円の収益（前第2四半期連結累計期間は65百万円の収益）を計上いたしました。

また、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業費用は、採用活動強化等に伴う人件費の増大などから、前第2四半期連結累計期間比9.7%増の20億58百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、前第2四半期連結累計期間比34.0%減の14億33百万円、営業損失は6億25百万円（前第2四半期連結累計期間は営業利益が2億95百万円）、経常損失は5億50百万円（前第2四半期連結累計期間は経常利益が2億33百万円）、四半期純損失は5億21百万円（前第2四半期連結累計期間は四半期純利益が1億48百万円）となりました。

なお、当社は本年4月に米国籍の金融サービスグループ「タイガー・トラスト・グループ」と資本業務提携締結に向けて交渉を開始し、併せて持株会社制への移行も検討してまいりましたが、その後の両社間の協議で持株会社制への移行が必ずしも将来における事業のメリットにつながらないのではないかと判断に至り、持株会社制への移行は中止することとなりました。資本業務提携につきましては今後の方向性等についてさらに協議を継続していく予定でございます。株主の皆様にはご心配をおかけしておりますが、今後ともご指導ご支援のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債、純資産の状況に関する分析）

①資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、委託者先物取引差金の減少等により、前連結会計年度末に比べて8.6%減少し、217億36百万円となりました。固定資産については、投資有価証券の売却等により、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、96億34百万円となりました。この結果、総資産は前連結

会計年度末に比べて7.8%減少し、313億71百万円となりました。

②負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、預り証拠金の減少等により、前連結会計年度末に比べて5.9%減少し、193億62百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少や役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労引当金の取り崩し等により、前連結会計年度末に比べて28.6%減少し、13億45百万円となりました。また、特別法上の準備金として3億13百万円を計上しております。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.1%減少し、210億21百万円となりました。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産の合計は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べて7.3%減少し、103億49百万円となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の32.7%から、当第2四半期連結会計期間末は32.9%となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末の1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて48円28銭減少し、616円45銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失が5億05百万円となったことや差入保証金の増加、預り証拠金の減少などにより営業活動によるキャッシュ・フローは減少したものの、定期預金の払戻しや借入金の増加などにより、結果として資金が1億68百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は12億88百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループのキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金は30億44百万円の減少(前第2四半期連結累計期間は6億06百万円の増加)となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失が5億05百万円となったことや差入保証金の増加、預り証拠金の減少などによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金は20億62百万円の増加(前第2四半期連結累計期間は26百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の払戻しや投資有価証券の売却等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金は11億55百万円の増加(前第2四半期連結累計期間は8億22百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想についてですが、当社グループは、商品先物市場、外国為替市場、株式市場等において投資サービス事業を展開しております。これらの市場には、世界の政治・経済情勢、相場動向等の不確実な要因が多種多様に存在しており、特に近年においては、それらの要因が複雑に絡み合い、各市場における相場乱高下を引き起こす現状となっております。さらに投資環境及び投資家の投資マインドの変化は従来とは異なり予測を超えるスピードで変化しており、お客様からの手数料収入が収益の大半を占める当社及び当社グループの業績への影響は予想が困難な状況にあります。

このような環境を踏まえて現状を検討した結果、業績予想の策定が著しく困難であるばかりでなく、投資家の皆様の重要な投資判断材料である業績予想を開示することが投資判断をミスリードするリスクもあると判断し、平成22年3月期より連結・個別の業績予想公表を非開示とさせていただくことにいたしました。

なお、業績予想を非開示とする代わりに月次ベースの営業資産を適時開示させていただいております。具体的には、毎月末の顧客口座数、商品先物取引・外国為替証拠金取引の預り証拠金額、商品先物取引の残玉数を翌月15日前後に開示させていただきます。また、業績の差異につきましては、前連結会計年度の実績数値を基準に、営業収益が前連結会計年度に比べて110%以上または90%以下の場合、経常利益または当期純利益が前連結会計年度に比べて130%以上または70%以下の場合には業績の差異の開示を行いません。この差異の開示につきましては、第2四半期連結累計期間決算及び通期（連結会計年度）決算時を対象といたします。

当第2四半期連結累計期間の業績は、「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(1) 連結経営成績に関する定性的情報」でご説明いたしました通りでございます。その結果、「サマリーページ」の「1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日－平成24年9月30日）」の「(1) 連結経営成績（累計）」で記述しましたように、当第2四半期連結累計期間の営業収益が前第2四半期連結累計期間と比較して10%以上、当第2四半期連結累計期間の経常損益及び四半期純損益が前第2四半期連結累計期間と比較して30%以上の差異が発生し開示が必要となりましたので、本第2四半期決算短信発表と同時に当該資料「平成25年3月期第2四半期累計期間の業績（連結・個別）の差異に関するお知らせ」を開示させていただきます。詳細は同資料をご参照ください。

当社グループは、今後とも環境の変化に即応した営業体制を整備し、業績の向上に努めてまいります。人材育成の強化や情報サービス体制の拡充など営業サービスの充実を図り、預り証拠金や顧客数の増大など営業資産の拡大を進めるとともに、子会社各社の事業拡大など、グループの総合力を発揮し、お客様の多様な資産運用ニーズにお応えすることで業績の向上に努めてまいります。今後とも、ご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,849,752 | 7,874,975 |
| 委託者未収金 | 81,144 | 45,344 |
| 有価証券 | 500,100 | 12,673 |
| 商品及び製品 | 469,189 | 423,751 |
| 保管有価証券 | 1,686,068 | 1,742,020 |
| 金銭の信託 | 31,200 | 31,200 |
| 委託者先物取引差金 | 2,341,216 | 729,358 |
| 短期差入保証金 | 8,335,693 | 9,677,685 |
| 信用取引資産 | 621,454 | 267,117 |
| 信用取引貸付金 | 587,520 | 261,587 |
| 信用取引借証券担保金 | 33,934 | 5,530 |
| その他 | 869,074 | 936,614 |
| 貸倒引当金 | △9,984 | △3,792 |
| 流動資産合計 | 23,774,910 | 21,736,949 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,082,518 | 3,025,734 |
| 土地 | 3,928,221 | 3,928,221 |
| その他(純額) | 157,802 | 157,696 |
| 有形固定資産合計 | 7,168,543 | 7,111,652 |
| 無形固定資産 | 106,299 | 93,837 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,567,246 | 1,018,847 |
| 長期貸付金 | 707,507 | 697,507 |
| その他 | 1,182,077 | 1,182,580 |
| 貸倒引当金 | △476,871 | △469,995 |
| 投資その他の資産合計 | 2,979,959 | 2,428,940 |
| 固定資産合計 | 10,254,802 | 9,634,429 |
| 資産合計 | 34,029,712 | 31,371,379 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 3,853,297 | 5,532,680 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 566,640 | 566,640 |
| 未払法人税等 | 24,232 | 16,239 |
| 賞与引当金 | 24,400 | 65,200 |
| 預り証拠金 | 9,862,706 | 8,486,524 |
| 外国為替取引預り証拠金 | 2,289,266 | 2,324,493 |
| 預り証拠金代用有価証券 | 1,686,068 | 1,740,850 |
| 信用取引負債 | 615,839 | 259,064 |
| 信用取引借入金 | 587,389 | 253,504 |
| 信用取引貸証券受入金 | 28,450 | 5,560 |
| その他 | 1,654,446 | 370,713 |
| 流動負債合計 | 20,576,897 | 19,362,405 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 889,960 | 606,640 |
| 退職給付引当金 | 594,007 | 612,945 |
| 役員退職慰労引当金 | 378,965 | — |
| その他 | 21,307 | 125,948 |
| 固定負債合計 | 1,884,239 | 1,345,533 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 商品取引責任準備金 | 380,844 | 285,202 |
| 金融商品取引責任準備金 | 28,291 | 28,291 |
| 特別法上の準備金合計 | 409,135 | 313,493 |
| 負債合計 | 22,870,272 | 21,021,432 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,245,237 | 3,245,237 |
| 資本剰余金 | 2,715,614 | 2,715,614 |
| 利益剰余金 | 7,512,827 | 6,739,674 |
| 自己株式 | △2,357,645 | △2,357,645 |
| 株主資本合計 | 11,116,035 | 10,342,882 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 15,371 | △19,792 |
| その他の包括利益累計額合計 | 15,371 | △19,792 |
| 新株予約権 | — | 10,670 |
| 少数株主持分 | 28,033 | 16,187 |
| 純資産合計 | 11,159,439 | 10,349,947 |
| 負債純資産合計 | 34,029,712 | 31,371,379 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 受取手数料 | 2,026,446 | 1,355,090 |
| 売買損益 | 72,471 | 28,710 |
| その他 | 73,830 | 49,235 |
| 営業収益合計 | 2,172,747 | 1,433,036 |
| 営業費用 | 1,876,808 | 2,058,552 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 295,939 | △625,515 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 17,121 | 15,183 |
| 受取配当金 | 16,045 | 15,253 |
| 社員共済会剰余金戻入額 | — | 84,499 |
| その他 | 11,005 | 16,685 |
| 営業外収益合計 | 44,172 | 131,622 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 63,584 | 49,575 |
| その他 | 42,962 | 6,935 |
| 営業外費用合計 | 106,547 | 56,510 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 233,564 | △550,403 |
| 特別利益 | | |
| 商品取引責任準備金戻入額 | — | 95,641 |
| その他 | — | 7,731 |
| 特別利益合計 | — | 103,372 |
| 特別損失 | | |
| 商品取引責任準備金繰入額 | 17,316 | — |
| 投資有価証券売却損 | — | 44,130 |
| その他 | 59,751 | 14,539 |
| 特別損失合計 | 77,067 | 58,670 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 156,496 | △505,701 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,127 | 8,637 |
| 過年度法人税等 | — | 13,572 |
| 法人税等調整額 | — | — |
| 法人税等合計 | 8,127 | 22,209 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△) | 148,368 | △527,911 |
| 少数株主損失(△) | △486 | △5,946 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 148,854 | △521,965 |

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△) | 148,368 | △527,911 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,702 | △35,164 |
| その他の包括利益合計 | 6,702 | △35,164 |
| 四半期包括利益 | 155,071 | △563,075 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 155,557 | △557,129 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | △486 | △5,946 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 156,496 | △505,701 |
| 減価償却費 | 111,070 | 100,410 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 59,736 | △13,068 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △5,500 | 40,800 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 10,731 | 18,938 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △3,959 | △378,965 |
| 特別法上の準備金の増減額(△は減少) | 17,316 | △95,641 |
| 受取利息及び受取配当金 | △33,166 | △30,436 |
| 支払利息 | 63,584 | 49,575 |
| 為替差損益(△は益) | 6,798 | 4,782 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | — | △172 |
| 有価証券売却損益(△は益) | 535 | 38,853 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △66,813 | 45,438 |
| 委託者未収金の増減額(△は増加) | △46,274 | 30,490 |
| 委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加) | △2,631,230 | 1,611,857 |
| 差入保証金の増減額(△は増加) | 1,449,062 | △1,541,992 |
| 金銭の信託の増減額(△は増加) | 898,261 | — |
| 信用取引資産の増減額(△は増加) | 489,314 | 354,337 |
| 預り証拠金の増減額(△は減少) | 999,656 | △1,340,954 |
| 信用取引負債の増減額(△は減少) | △479,663 | △356,775 |
| その他 | △337,304 | △1,023,073 |
| 小計 | 658,652 | △2,991,297 |
| 利息及び配当金の受取額 | 33,166 | 30,436 |
| 利息の支払額 | △63,436 | △49,800 |
| 法人税等の支払額 | △22,065 | △33,769 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 606,316 | △3,044,430 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △3,687,000 | △3,087,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 3,687,000 | 4,137,000 |
| 有価証券の取得(△)又は売却 | △200,695 | 487,327 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △16,465 | △19,951 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 791 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △309,434 | — |
| 投資有価証券の売却による収入 | 526,565 | 476,735 |
| 子会社株式の取得による支出 | — | △5,900 |
| 貸付けによる支出 | — | △28,000 |
| 貸付の回収による収入 | 11,595 | 10,000 |
| その他 | △38,284 | 91,497 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △26,718 | 2,062,500 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △323,384 | 1,679,382 |
| 長期借入金の返済による支出 | △283,320 | △283,320 |
| 自己株式の取得による支出 | △6,020 | — |
| 配当金の支払額 | △209,706 | △251,187 |
| 新株予約権の発行による収入 | — | 10,670 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △822,431 | 1,155,545 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △6,798 | △4,782 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △249,632 | 168,833 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,353,745 | 1,119,989 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,104,112 | 1,288,823 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連 損益計算 計上額 (注)3 |
|------------------------|--------------|-----------------|------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------------------------|
| | 商品先物取引 業務 | 外国為替証拠 金取引業務 | 証券取引 業務 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 1,962,949 | 40,846 | 103,634 | 2,107,430 | 65,317 | 2,172,747 | — | 2,172,747 |
| セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | — | — | — | — | 58,102 | 58,102 | △58,102 | — |
| 計 | 1,962,949 | 40,846 | 103,634 | 2,107,430 | 123,420 | 2,230,850 | △58,102 | 2,172,747 |
| セグメント利益又は損失(△) | 912,300 | △92,985 | △59,921 | 759,393 | 13,096 | 772,490 | △476,550 | 295,939 |

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資顧問業務、損害保険代理店業務、金の定額購入業務等であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去58,102千円、各報告セグメントに分配していない全社費用△487,973千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|------------------------|--------------|-----------------|------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 商品先物取引 業務 | 外国為替証拠 金取引業務 | 証券取引 業務 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 1,190,353 | 84,512 | 108,808 | 1,383,674 | 49,362 | 1,433,036 | — | 1,433,036 |
| セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | — | — | 7,000 | 7,000 | 55,001 | 62,001 | △62,001 | — |
| 計 | 1,190,353 | 84,512 | 115,808 | 1,390,674 | 104,363 | 1,495,038 | △62,001 | 1,433,036 |
| セグメント利益又は損失(△) | 63,638 | △45,375 | △54,670 | △36,407 | △5,628 | △42,035 | △583,480 | △625,515 |

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資顧問業務、損害保険代理店業務、金の定額購入業務等であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去16,125千円、各報告セグメントに分配していない全社費用△599,605千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 209,706 | 12.50 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 251,187 | 15.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。